

平成29年度2月補正予算の内訳

1 増額補正

75億1,667万5千円

(1) 一般会計

51億5,282万6千円

① 公益財団法人広島市スポーツ協会に対する出えん

1,000万円

少年野球振興基金への積立金

民間からの寄附金相当額

29年度末残高 5億5,623万円

② 過年度分国庫支出金返還金

10億4,430万3千円

国庫負担金等の精算に伴う返還金
(28年度精算分)

③ 障害者自立支援給付

7億4,359万円

就労継続支援等の利用者数の増による追加額

所要額 242億6,144万1千円

既計上額 235億1,785万1千円

補正額 7億4,359万円

④ 精神障害者医療費公費負担

4,882万4千円

医療費の増による追加額

所要額 1億7,807万7千円

既計上額 1億2,925万3千円

補正額 4,882万4千円

⑤ 予防接種事業

6,676万9千円

接種者数の増による追加額

所要額 32億 507万6千円

既計上額 31億3,830万7千円

補正額 6,676万9千円

⑥ がん検診事業

2億925万5千円

受診者数の増による追加額

所要額 12億1,386万7千円

既計上額 10億 461万2千円

補正額 2億 925万5千円

- ⑦ 国民健康保険事業特別会計への繰出金 27億2,775万6千円 療養給付費等負担金返還金(28年度精算分) 6億9,927万9千円
保険料の減収による追加額 20億2,847万7千円
- ⑧ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 5,032万9千円 後期高齢者医療広域連合への納付金額決定に伴う追加額
- ⑨ 豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進 2億5,200万円 雨水管きよの整備
補助内定による追加額

(債務負担行為)

追 加

事業名	期間	限度額	備考
広島市火葬場等及び 広島市納骨堂管理	30～33年度	14億6,482万4千円	施設の管理を指定管理者に行わせることに伴うもの
道路整備 (矢野安浦線など43路線)	30年度	10億800万円	工事の早期発注のため

(2) 特別会計 20億1,584万9千円

- ① 広島市民球場特別会計 1,290万円 一般会計への繰出金
目的外使用料等の増収に伴う繰出金
- ② 後期高齢者医療事業特別会計 5,032万9千円 後期高齢者医療広域連合への納付金額決定に伴う追加額
所要額 131億2,211万7千円
既計上額 130億7,178万8千円
補正額 5,032万9千円
- ③ 介護保険事業特別会計 12億5,334万1千円 介護給付費準備基金への積立金 6億9,260万2千円
28年度決算剰余金
介護給付費国庫負担金等返還金(28年度精算分) 5億6,073万9千円

④ 国民健康保険事業特別会計 6億9,927万9千円 療養給付費等負担金返還金
(28年度精算分) 6億9,927万9千円
(歳入補正)

保険料の減収による一般会計
繰入金の追加額

保 険 料 △20億2,847万7千円

一般会計繰入金 20億2,847万7千円

(3) 企 業 会 計 3億4,800万円

下水道事業会計 3億4,800万円

豪雨災害被災地の復興まちづくり
の推進

雨水管きよの整備

補助内定による追加額

2 減額補正

△27億3,181万1千円

(1) 一般会計 △26億7,609万1千円

① 事業費の決定による不用額	△24億6,133万9千円	街路整備	△9億5,093万8千円
		道路・橋りょう整備	△8億3,050万円
		急傾斜地崩壊防止対策市施行事業	△1億9,400万円
		瀬野川東中学校校舎増築	△1億2,042万5千円
		広島市民球場特別会計への繰出金	△9,702万7千円
		公債費	△8,097万円
		広島みらい創生高等学校整備	△5,607万3千円
		大規模民間建築物耐震改修補助	△4,932万4千円
		特別支援学校仮設校舎整備	△4,310万4千円
		建築物耐震診断補助	△2,337万8千円
		海外地方自治行政視察	△960万円
		西広島駅周辺地区交通結節点整備	△600万円
② 事業の遅延による減額	△2億1,475万2千円	住民基本台帳の旧姓併記に伴うシステム改修	△7,022万円
		区役所整備	△6,640万円
		伴小学校歩道橋延伸	△2,000万円
		沼田公民館整備	△1,315万4千円
		学校給食センター整備	△1,300万円
		沼田公民館管理運営	△1,116万8千円
		旧日本銀行広島支店での博物館資料展示	△856万4千円
		放課後児童クラブ管理運営	△450万円

沼田出張所整備 △428万7千円

沼田老人いこいの家
整備 △345万9千円

(2) 特別会計 △5,572万円

事業費の決定による不用額

公債管理特別会計 △5,572万円 公債費